# 平成 27 年度当初予算について

### 1. 予算規模

(単位:千円、%)

	区 分	平成 2 7 年度 当 初 予 算 額	平成 2 6 年度 当 初 予 算 額	増 減 額	増 減 率
	一 般 会 計	7,861,000	6,988,000	873,000	12.5
	国民健康保険特別会計	3,076,980	2,671,267	405,713	15.2
	後期高齢者医療特別会計	261,667	249,486	12,181	4.9
	下水道事業特別会計	629,609	526,602	103,007	19.6
特	漁業集落排水事業特別会計	15,025	15,067	△ 42	△ 0.3
別	介護保険特別会計(保険事業)	1,856,590	1,795,182	61,408	3.4
会	介護保険特別会計(介護サービス事業)	16,443	16,824	△ 381	△ 2.3
計	淡輪財産区特別会計	7,339	8,939	△ 1,600	△ 17.9
	深日財産区特別会計	79,221	59,161	20,060	33.9
	多奈川財産区特別会計	30,787	64,925	△ 34,138	△ 52.6
	小 計	5,973,661	5,407,453	566,208	10.5
企業 会計	水道事業会計	745,196	853,314	△ 108,118	△ 12.7
	숌 핡	14,579,857	13,248,767	1,331,090	10.0

### 2. 歳入の概要

(単位:千円、%)

(中								
区分	平成 2 7 年	度	平成 2 6 年度		増 減 額	増 減 率		
<u> </u>	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	4日 / 收 6 段	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
町税	2,146,228	27.3	2,192,159	31.4	△ 45,931	△ 2.1		
地方譲与税	45,406	0.6	46,838	0.7	△ 1,432	△ 3.1		
利子割交付金	6,850	0.1	8,010	0.1	△ 1,160	△ 14.5		
配当割交付金	18,648	0.2	12,561	0.2	6,087	48.5		
株式等譲渡所得割交付金	88,796	1.1	1,673	0.0	87,123	5,207.6		
地方消費税交付金	255,744	3.3	149,266	2.1	106,478	71.3		
ゴルフ場利用税交付金	49,063	0.6	51,883	0.7	△ 2,820	△ 5.4		
自動車取得税交付金	13,343	0.2	11,401	0.2	1,942	17.0		
地方特例交付金	5,735	0.1	7,182	0.1	△ 1,447	△ 20.1		
地方交付税	1,846,000	23.5	1,826,000	26.1	20,000	1.1		
交通安全対策特別交付金	4,000	0.1	4,000	0.1	0	0.0		
分担金及び負担金	62,633	0.8	97,878	1.4	△ 35,245	△ 36.0		
使用料及び手数料	123,100	1.6	95,759	1.4	27,341	28.6		
国庫支出金	981,522	12.5	642,447	9.2	339,075	52.8		
府支出金	498,079	6.3	424,541	6.1	73,538	17.3		
財産収入	50,872	0.6	61,264	0.9	△ 10,392	△ 17.0		
寄附金	5,750	0.1	3,676	0.1	2,074	56.4		
繰入金	194,677	2.5	234,440	3.4	△ 39,763	△ 17.0		
諸収入	188,054	2.4	172,822	2.5	15,232	8.8		
町債	1,276,500	16.2	944,200	13.5	332,300	35.2 53.0		
<u></u>	(1,179,900) 7,861,000		(771,200) 6,988,000		(408,700) 873,000	53.0 12.5		
歳入合計	(7,764,400)		(6,815,000)		(949,400)	(13.9)		

<sup>※</sup>構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※()は、借換債分を除いた数値

### 3. 歳出の概要

### (1)目的別歳出

(単位:千円、%)

	平成 2 7 年	<b></b>	平成 2 6 年	<b></b>			
区 分	十八 2 7 千尺		十成20十及		増 減 額	増 減 率	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比			
議会費	109,132	1.4	106,471	1.5	2,661	2.5	
総務費	912,917	11.6	941,809	13.5	△ 28,892	△ 3.1	
民生費	2,179,176	27.7	2,098,932	30.0	80,244	3.8	
衛生費	627,414	8.0	605,046	8.7	22,368	3.7	
農林水産業費	50,046	0.6	44,518	0.6	5,528	12.4	
商工費	661,103	8.4	167,527	2.4	493,576	294.6	
土木費	1,171,203	14.9	995,714	14.2	175,489	17.6	
消防費	360,551	4.6	355,327	5.1	5,224	1.5	
教育費	712,034	9.1	485,550	6.9	226,484	46.6	
公債費	1,037,354 (940,754)	13.2	1,148,882 (975,882)	16.4	△ 111,528 △ 35,128	△ 9.7 △ 3.6	
諸支出金	35,070	0.4		0.5		5.6	
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0	
歳出合計	7,861,000 (7,764,400)		6,988,000 (6,815,000)		873,000 (949,400)	12.5 (13.9)	

<sup>※</sup>構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

<sup>※()</sup>は、借換債分を除いた数値

(単位:千円、%)

区分	平成 2 7 年	度	平成 2 6 年度		増 減 額	増 減 率	
<u> </u>	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	· 自水 (供	· 培 / 収 · 平	
人件費	1,454,169	18.7	1,410,547	20.7	43,622	3.1	
扶助費	662,543	8.5	623,982	9.2	38,561	6.2	
公債費	940,754	12.1	975,882	14.3	△ 35,128	△ 3.6	
物件費	1,286,233	16.6	1,220,642	17.9	65,591	5.4	
維持補修費	99,245	1.3	96,746	1.4	2,499	2.6	
補助費等	868,191	11.2	863,687	12.7	4,504	0.5	
積立金	35,070	0.5	33,224	0.5	1,846	5.6	
投資·出資·貸付金	0	0.0	0	0.0	0	_	
繰出金	810,669	10.4	781,451	11.5	29,218	3.7	
普通建設事業費	1,607,526	20.7	808,839	11.9	798,687	98.7	
歳出合計	7,764,400		6,815,000		949,400	13.9	

<sup>※</sup>構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

<sup>※</sup>公債費は、借換債(27年度96,600千円、26年度173,000千円)を除いています。

## VI. 施策体系別主要事業一覧

※「新規」は平成27年度の新規施策、「拡充」は平成27年度から一部拡充する施策

(単位:千円)

		施策項目 · 事業名称	内容	予算額				
基	本政策1	みんなで進めるまちづくり(協働・人権・行財政)						
		人権相談事業	人権相談窓口を設置することで相談者への適切な助言及び情報提供等を行う。					
		議会報告の充実	広報紙の定例会に係る議会報告の紙面を拡充することで内容の充実を図る。	87				
		三姓命祭ル市業	戸籍を電算化することで災害等からの滅失を防ぐとともに事務の軽減及び利用者の利便性	14.004				
		戸籍電算化事業	の向上を図る。	14,024				
		· ·	専門性の高い事務について「広域福祉課」を設置し、泉佐野以南3市3町で共同処理を行う	F 007				
		広域福祉共同処理事業	ことで事務の効率化を図る。	5,867				
ľ		地域活性化事業	岬ゆめ・みらい基金を活用し地域の活性化に資する活動等に対し補助金を交付する。	1,902				
			広報紙や町のホームページ・関連ウェブサイトなどを活用し、ふるさと納税についてプロモー					
		ふるさと応援事業	トすることで広く寄附を募るとともに、寄附をいただいた方に対して、金額に応じて町の特産					
			品等を贈呈する。					
•			配偶者その他の家族からの身体的・精神的な暴力等により、危害を受け又は受ける恐れ					
		配偶者等虐待防止緊急一時保護事業	のある虐待被害者に対して、必要に応じて契約した施設において緊急一時保護を行う。	47				
			社会保障や税の負担と給付の公平性を図り、複数の機関に存在する個人の情報を同一					
		社会保障•税番号制度導入事業	の情報であることが確認できるようにする社会保障・税番号制度に対応するため、住民情	38,288				
			報システムの改修を行う。					
ľ	*c +0	<b>原制长/2</b> B 左主要	町制施行60周年を記念し各種イベント(記念式典、NHK全国巡回ラジオ体操招致等)を実	7.457				
	新規	町制施行周年事業 	施するとともに、町勢要覧を作成する。	7,157				
基之	本政策2	ー 一人ひとりの"子どもが""親が"輝き、文化を育むる	- まちづくり(子育て・教育・文化)	l				
			小中学校の外国語(英語)の授業において外国人が授業の補助に入ることで外国語教育					
		外国青年招致事業 	の充実及び国際理解教育の推進を図る。	5,076				
		おおさか元気広場推進事業	放課後や週末に小学校での学習支援活動を実施することで子どもの学習向上を図る。	448				
		学校支援地域本部事業	放課後や週末に中学校での学習支援活動を実施することで子どもの学習向上を図る。	280				

	施策項目 · 事業名称	内容	予算額			
	フカールトウントニー 弘罕古来	小学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、専門的な立場からいじめ・不登校等	070			
	スクールカウンセラー設置事業 学力向上チャレンジアップ事業 スクールソーシャルワーカー設置事業 給食センターの運営 地域子ども見守り事業 子育て支援センターの運営 サイエンティフィック・トレーニングの実施(淡輪幼稚園) 小学校耐震補強事業 岬の歴史館事業 子育て世帯臨時特例給付事業 幼稚園就園奨励事業	の諸問題の解決を目指す。	970			
		子どもの学力向上の取組みが緊急の課題であることから、思考カトレーニング(国語・算数				
	学力向上チャレンジアップ事業	(小3~小6))等の学習教材を配布し、授業や放課後学習等で活用しつつ、学力診断テスト	1,128			
		で検証する。				
		いじめ・不登校等の諸課題を解決するために社会福祉士等のスクールソーシャルワーカー	0.4.5			
	スクールソーンャルリーガー設直事業 	を配置し、その専門性を活用することで子どもを取り巻く環境改善を目指す。	315			
	給食センターの運営	栄養や健康バランスを考慮した学校給食の提供を行う。	139,50			
	地域子ども見守り事業	スクールガードリーダー等が地域巡回を行うことで子どもたちの安全や健全な育成を図る。	1,39			
	子育て支援センターの運営	育児相談や子育てサークル等を通じて地域での子育てを支援する。	9,72			
		毎朝、姿勢を正し「音を聴く」「目で見る」「声を出して言葉を読む」などの「言葉の教育」であ				
		るサントレ教育を年長・年中の児童を対象に実施する。	29			
	1, 244-74-54-74-5-4-	これまで年次的に実施してきた小学校の耐震化について、平成27年度に淡輪小学校の残り	192,80			
	小字校    長補独事業 	1棟の耐震補強工事を行うことで耐震化率100%とする。				
	岬の歴史館事業	資料の展示や体験教室の開催等を通じて町の歴史に親しめる施設を運営する。	3,37			
	ᄀᅔᄼᄴᄴᄧᅝᆎᄡᄱᄊᆚᆂᆇ	平成26年4月からの消費税率の引上げに伴い、子育て世帯への影響を緩和するために、	7.87			
		児童手当の受給世帯を対象に、平成26年度に続き給付する。				
+ <del>+-</del> - <del>*</del> -	<b>从北国华国城岛市</b> 泰	基準に該当する保護者に対して、所得に応じて幼稚園就園奨励費を支給することで家計	0.00			
払允	刈椎園別園突励事業   	の負担を軽減する。平成27年度は非課税世帯に対する助成金額を増額する。	8,605			
		保護者の病気・入院や冠婚葬祭、育児疲れによる心理的・身体的負担の軽減として、町立				
拡充	一時預かり事業(子育て支援センター、幼稚園(町立・私立))	の子育て支援センターや淡輪幼稚園に加えて、新たに子ども子育て支援新制度における	4,891			
		認定こども園(幼稚園型)に移行する私立幼稚園において実施することで子育てを支援する。				
		地震で落下した場合に重大な被害となる恐れがある中学校の吊天井(武道室、ラーニング				
拡充	中学校非構造部材耐震化事業	センター、多目的ホール)に係る耐震対策事業ついて、平成26年度の実施設計に続き、	62,200			
		平成27年度は本体工事を行う。				

	施策項目 · 事業名称	内容	予算額		
		乳幼児等の健全な育成と保健福祉の向上を図るため医療費の一部助成を行う。平成24年度			
		は、入院助成対象を就学前から小学校卒業年度末まで引上げ、入院・通院とも所得制限を	当初(従来分) 21.331		
拡充	乳幼児等医療費助成事業	廃止。平成25年度は、入院助成対象を中学校卒業年度末まで引上げ。平成26年度は、通	補正(拡充分)		
		院助成対象を就学前から小学校卒業年度末まで引上げ。平成26年度補正予算(平成27年	7,391 合計 28,722		
		度へ繰越)では、さらに中学校卒業年度末までそれぞれ引き上げることで制度の拡充を図る。			
新規	旧辛克体叶儿束类	児童虐待への対応のため、専門性の高い外部アドバイザーを確保し関係機関と連携する	204		
机况	児童虐待防止事業 	ことで児童虐待を未然に防止する。	384		
<b>立</b> C +B	フドナフ女グナゼルグフ佐乳型公从古来	子ども子育て支援新制度に伴い、認定こども園(幼稚園型)に移行する私立幼稚園に対	47.004		
新規	子ども子育て支援に係る施設型給付事業 	して財政支援を実施する(利用者への個人給付であるものの、施設が代理受領を行う)。	47,884		
新規	深日小学校屋上防水事業	深日小学校の校舎屋上の雨漏りの防水工事を実施することで教育環境の改善を図る。	1,296		
新規	岬中学校屋上防水事業	岬中学校の体育館屋上の雨漏りの防水工事を実施することで教育環境の改善を図る。	454		
本政策3	3 誰もが元気でいきいきと暮らせるまちづくり(健康・	福祉)			
		援護を必要とする方を対象に小学校区や自治区単位など地域で参加型サロンや見守り支	8,500		
	小地域ネットワーク活動補助事業(社会福祉協議会) 	活動補助事業(在会福祉協議会)   これには、			
	生活支援ハウス運営事業	自立した生活を送ることに不安がある高齢者を対象に生活支援ハウスを運営する。	11,016		
	障害福祉サービス事業	自立した生活を支援するため障害福祉サービスの提供を行う。	263,174		
	障害者医療助成事業	認定された対象者の医療費の助成を行うことで負担の軽減を図る。	21,443		
	障害支援区分認定調査·審査会経費	障害者総合支援法に基づくサービス提供のため障害の支援区分の認定を行う。	5,339		
	コミュニティソーシャルワーカー設置事業	要援護者に対して相談やサービスを関係機関と調整を行うことで自立生活の支援を行う。	3,350		
	健康ふれあいセンターの運営(指定管理制度)	指定管理制度を活用し、住民の健康・体力の増進、福祉の向上を目的とした施設運営を行う。	53,675		
	社会福祉協議会への支援の実施	社会福祉協議会職員の人件費相当額に対する助成を行う。	17,677		
	(は ない はい はい はい は、 ない は 下 が 声 光	経年劣化により能力が低下した設備(給湯・空調)の改修を平成25年度から年次的に実施	10,000		
	健康ふれあいセンター設備更新事業 	する。	18,900		
	2.11.15 1.11.15.15 江新地區市豐	平成25年度に設立したシルバー人材センターの事業運営に対して活動補助を行うことで、	0.500		
	シルバー人材センター活動補助事業	高齢者の社会参加・生きがいづくりを支援する。	2,500		
		相談支援体制を町内の事業者である「愛の家」を活用することで、相談支援事業の充実を	0.007		
	障害者相談支援事業 	図る。	2,237		

	施策項目 · 事業名称	内容	予算額			
		妊婦健康診査や相談、教室等の事業を行い、母子の健康増進や児童の健全育成、子育て				
		支援の充実を図る。平成24年度は、検査項目のうち超音波検査を追加。平成25年度は、さ				
	妊婦健康診査などの母子保健事業	らに超音波検査回数を増加(1回→4回)。平成26年度は、基本となる14回の1回あたりの単	8,377			
		価を増額(3,500円→5,000円)するとともに、超音波検査のほか健診内容等に応じて柔軟に				
		活用できるフリー券とし、1人あたり助成額を増額(74,590円→116,840円)した。				
	臨時福祉給付金給付事業	平成26年4月からの消費税率の引上げに伴い、消費税額の影響が大きい住民税非課税者	20.756			
	協時低低桁的並桁的事業	を対象に、平成26年度に続き給付する。	29,756			
<b>☆</b> C.+B	ht ha ha th /p = >> 亩 +++	妊婦の虫歯や歯周病を予防することで、早産や低体重児出産のリスクの軽減を図り母子	100			
<b>新規</b>	妊婦歯科健診事業 	の健康を保持する。	198			
<b>☆</b> C.+B	総合生活相談事業	文化センターにおいて、人権・福祉・年金・就労・住宅・教育など広く生活に関わる不安や悩	1,248			
机况	総合生冶性談事表	みについて、相談事業を行うことで住民の福祉の向上を目指す。				
新規	健康ふれあいセンターカラオケ用アンプ等の購入	健康ふれあいセンターのカラオケルームの機器(アンプ・マイク等)を更新することで施設利				
<b>新</b> 稅	健康ふれのいセンダーカフォク用アンノ寺の購入	用者の増加を図る。				
本政策4	・ ・ 新たな活力の創造と心うるおう観光まちづくり(産業	· 美·観光)				
	地域就労支援事業	地域就労支援センターを設置することで就職困難者に対して相談や斡旋を行う。	3,487			
	害虫·鳥獣等防除事業	有害鳥獣による農作物被害を防止するため有害鳥獣の捕獲を行う。	745			
	海釣り公園道の駅の管理	道の駅「とっとパーク小島」の管理運営を行う。	3,244			
	商工会への支援の実施	岬町商工会の運営に対する助成を行うことで商工業者の活動を支援する。	2,520			
	多奈川地区多目的公園(いきいきパークみさき)の管理	多目的公園(いきいきパークみさき)を住民の健康とコミュニケーションの形成に寄与できる	7,869			
	多宗川地区多日的公園(いさいさハー)のでき)の官座	公園となるよう維持管理を行う。				
		第二阪和国道の整備を契機として海水浴場や観光・レジャー施設を活用した地域の活性化に				
拡充	道の駅「みさき」整備事業	向けて道の駅を整備するため、平成25~26年度に実施した用地買収や実施設計に続き、平	566,212			
		成27年度は造成工事や施設整備を行うことで道の駅の完成を目指す。				
新規	(佐秋)源口进知业安山武教供事要	「みなとオアシス」の本登録に向け、休憩スペースやトイレ及び駐車場設備を備える観光案	45.000			
<b>新</b> 稅	(仮称)深日港観光案内所整備事業	内所を深日港に整備することで観光情報の発信を行う。				
호드 +8	人类·芙琳·原馆世界时代市类	多奈川地区多目的公園に進出した企業に対して、水道料金を助成することで町内の産業の	1 000			
▮ 籾規	企業誘致優遇措置助成事業	振興を図る。	1,000			

	施策項目 · 事業名称	内容	予算額				
本政策5	豊かな自然の中で安心して暮らせるまちづくり(我)	環境·地域安全)					
	自然海浜保全対策事業	大阪府指定の自然海浜保全地区を環境保全の観点から景観保持を行う。	2,274				
	合併処理浄化槽設置補助事業	自然環境を守るため当面下水道整備がされない地域の浄化槽設置に対する補助を行う。	1,906				
	ごみ処理施設の運営		194,435				
	し尿処理施設の運営	一生方環境の維持・向上のため施設の過止な連盟を11プ。 	95,746				
	災害用物資備蓄経費	大規模災害に対応するため、必要な備蓄物資を整備する。	1,359				
	路線バス運行補助事業	主要な公共施設等への交通手段として路線バスの運行補助を行う。	41,500				
	リサイクル施設の運営	分別収集したペットボトル・プラスチックごみの再資源化を行う。	19,057				
	ごみ減量化対策事業	ごみ減量化を図るため生ごみ処理機の購入補助を行う。	120				
	火葬場改修事業	淡輪火葬場の火葬炉の改修を平成25年度から年次的に実施する。	7,038				
	泉州南広域消防組合への負担金	住民の生命・財産を守るため、泉佐野市以南3市3町で構成する泉州南広域消防組合の運	318,987				
	水州南瓜域府防祗古への負担並	営費を負担する。					
	防災訓練の実施	地域の実情に即した防災訓練を実施することで、災害に対する備えや、防災意識の高揚					
		を図る。					
	墓地改修事業	法面崩壊の恐れがある深日墓地について、境界確定を行うとともに改修工事を平成26年					
	本心以修事末	度から年次的に実施する。					
<b>並に</b> ‡目	防犯カメラ設置補助事業	地域住民を犯罪から守るため、自治区に対する防犯カメラ設置補助制度を創設し、犯罪の					
利乃	例がカンプス 直補助事業	発生を抑止する。	400				
<b>☆丘</b> ±目	消防団用デジタル簡易無線整備事業	現在消防団が使用しているアナログ無線機(20台)が、周波数の使用期限(平成28年5月末)					
利乃		を迎えることから、デジタル無線を導入することで効率的な通信手段を確保する。					
女に 土日	避難行動要支援者名簿作成事業	避難行動要支援者のデータベースを作成し、地図データ化することにより、災害発生時に	1 210				
机况	世無1] 劉安义[[版] 日本   世紀   世紀   世紀   世紀   世紀   世紀   世紀   世	効果的・効率的な支援体制の整備を図る。	1,210				
ᅘ	深日火葬場ダイオキシン等調査分析事業	老朽化し現在使用していない深日火葬場について、今後の施設の解体撤去を検討するにあ	1,289				
机况	体ロへ発物プイイヤンノ寺調宜万伽 事未 	たり、ダイオキシンやアスベスト等の調査分析を実施する。					
<b>☆℃</b> ‡目	自転車駐輪場防犯カメラ設置事業	淡輪駅、みさき公園駅、多奈川駅の自転車駐輪場について、防犯対策のためのカメラを設	1,797				
机况	ロ牡牛衛工業が別化リクノ改旦尹未   	置することで犯罪の発生を抑止する。	1,797				

	施策項目 · 事業名称	内容	予算額		
▶政策6	6 安全で快適な暮らしを守るまちづくり(都市基盤)				
	外灯管理事業	防犯や安全な通行のための外灯を管理する。また新規設置については環境に配慮し順次	19,270		
	が対目理事業	LEDタイプに切り替えることで省エネを推進する。	19,270		
	既存民間建築物耐震診断等補助事業	既存民間建築物の耐震診断及び木造住宅の耐震改修に要する経費を補助することで建築	2.080		
	成什	物の耐震化の推進を図る。	2,000		
	地籍調査事業	国土調査法に基づき淡輪地区の地籍調査を行う。	3,500		
	町道舗装修繕事業	平成25年度に策定した町道舗装修繕計画に基づき、平成26年度から必要性が高い箇所か	30,000		
	] 坦爾农修裕爭朱 	ら順次、舗装修繕を行う。			
	緑ヶ丘住宅建設事業	PFIの手法を活用して緑ヶ丘住宅の建替え事業を実施するにあたり、平成26年度から着手			
	《7.11任七姓故事未	している第1期工区(住棟63戸)に係る本体工事を引き続き実施する。	326,39		
<b>拉</b> 本	*	地震時に造成地の滑動や崩落の恐れがある多奈川朝日地区法面について、平成25~26	7.60		
加兀	多奈川地区法面改修事業 	年度に行った基本調査の結果を踏まえ、平成27年度は設計業務を実施する。	7,600		
		町道畑山線から第二阪和国道淡輪ランプを結ぶ防災避難道路を整備するため、平成26年			
拡充	(仮称)町道海岸連絡線整備事業	度に実施した測量設計に続き、平成27年度は用地買収等を行うことで、平成28年度以降の	268,59		
		本体工事の着手につなげていく。			
拡充	(仮称)計画1号線整備事業	第二阪和国道の建設に関連して、下孝子地区内の周辺道路の拡幅及び広場整備するため、	15.00		
加兀	(似外)計画「芳稼登배事未	平成26年度の測量設計に続き、平成27年度は用地買収や舗装整備等を行い完成を目指す。	15,00		
立二十日	せの山の海工管理及び左が利用其土理本の中が	深日地区の坊の山の適切な管理を行うため草刈等を実施するとともに、今後の有効活用を	4,000		
机况	坊の山の適正管理及び有効利用基本調査の実施 	図るため、土壌調査等の基礎調査を実施し利用について検討を行っていく。			
호드 부터	+ 長口 , こ 軟 / 生 市 ・ 坐	平成25年度に策定した橋りょう修繕計画に基づき、必要性が高い橋りょうの整備を年次的に	E 000		
新規	橋りょう整備事業	実施するにあたり平成27年度は設計業務を行う。	5,000		

<sup>※「</sup>新規」は平成27年度の新規施策、「拡充」は平成27年度から一部拡充する施策

#### 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率(国・地方)が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、 社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成27年度岬町一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)

105,306千円

【歳出】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費 1,938,301千円

(単位:千円)

						財	源	内	訳	
				, [		特 定	財 源		一 般	財源
大	大 区 分		小区分(事業名)	27年度 当初予算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
		1	障害者福祉事業	357, 540	164, 935	93, 845	0	1	9, 092	89, 667
		2	高齢者福祉事業	339, 886	333	20, 145	0	2, 593	29, 166	287, 649
	<u> </u>	3	児童福祉事業	666, 453	189, 584	105, 211	0	40, 395	30, 496	300, 767
1'	社会福祉	4	母子福祉事業	10, 888	0	5, 101	0	0	533	5, 254
		5	地域福祉事業	65, 529	29, 756	11, 267	0	405	2, 219	21, 882
			小計	1, 440, 296	384, 608	235, 569	0	43, 394	71, 506	705, 219
		1	健康増進事業	21, 521	1, 509	704	0	565	1, 725	17, 018
2	保健衛生	2	予防対策事業	33, 444	0	73	0	0	3, 072	30, 299
2	体挺俐土	3	母子保健事業	11, 842	32	229	0	0	1, 066	10, 515
			小計	66, 807	1, 541	1, 006	0	565	5, 863	57, 832
		1	国民健康保険事業特別会計(繰出金)	118, 046	8, 701	75, 632	0	0	3, 104	30, 609
3	ᄮᄼᄱᄡ	2	介護保険事業特別会計(繰出金)	252, 140	0	0	0	82	23, 204	228, 854
"	社会保険	3	後期高齢者医療事業特別会計(繰出金)	61, 012	0	43, 314	0	0	1, 629	16, 069
			小青	431, 198	8, 701	118, 946	0	82	27, 937	275, 532
			合 計	1, 938, 301	394, 850	355, 521	0	44, 041	105, 306	1, 038, 583

<sup>※1</sup> 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の平成27年度予算額の17分の7に相当する額とする。

<sup>※2</sup> 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。